

拠出金名： 東南アジア漁業開発センター拠出金

国際機関名	東南アジア漁業開発センター (略称) SEAFDEC					
種 別	国連本体	国連専門機関	○その他			
所轄官庁担当局課名	農林水産省水産庁国際課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額 (注1)				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成15年度	197,880	1,622		1 \$ = 122 円	(2003年)	100
平成14年度	165,911	1,360		1 \$ = 122 円	(2002年)	100
平成13年度	165,861	1,550		1 \$ = 107 円	(2001年)	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの		
1位	フィリピン	36.4				
2位	日本	24.7				
3位	タイ	16.2				
4位	シンガポール	13.3				
5位	マレーシア	6.7				
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>当該機関は、従来より漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究、訓練を行ってきたが、近年は、活動を広げ、政策に関する活動も行っている。このことから、我が国との施策連携の強化及び漁業分野の協力を図っていくうえで大変重要な機関と考えており、我が国は拠出金を捻出するとともにJICA専門家派遣により技術協力を実施している。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>2001年11月に域内各国の閣僚級が会して「ASEAN－SEAFDECミレニアム会議」がバンコクで開催し、「ASEAN地域における持続可能な漁業と食料安全保障ミレニアム決議」及び「ASEAN地域における持続可能な漁業の食料安全保障への貢献のための行動計画」を採択した。現在は、この決議等をフォローアップするための活動を優先的に実施している。我が国はこれに対して積極的に支援していくこととしている。</p>						
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	5人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		377人 1.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名		備 考			
事務局次長兼訓練部局次長 特別顧問 資源開発管理部局次長	岡本純一郎 加藤泰久 小西 芳信		農林水産省出身者 農林水産省出身者(平成16年7月1日赴任)			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>事務局次長及び各部局次長はTFマネージャーとして、特別顧問は各部局との業務調整と自らが担当するプロジェクトの実施を行っている。近年ASEAN 諸国にとっても我が国にとっても重要性を増してきている国際関係事項があることから、事務局次長、各部局次長及び特別顧問は引き続き邦人職員を派遣する予定である。</p>						

(注1)この国際機関には、この他に外務省から拠出あり

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。